

1. 一般会計

(1) 収支の状況

平成22年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額4,431,169千円に対して歳出総額3,971,599千円となり、差引差額は459,570千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では79,185千円減、率で1.8%の減、歳出では146,231千円減、3.6%の減となりました。

住民一人当りで見ると、歳入が561,690円、歳出が503,435円となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は9,233千円で、実質収支額は450,337千円の黒字、単年度収支額については77,665千円の黒字となりました。一方、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した実質単年度収支額は236,019千円の黒字となりました。

(2) 歳入の状況

■ 自主財源と依存財源の状況

歳入のうち自主財源総額は1,658,759千円で、前年度より166,580千円（ $\Delta 9.1\%$ ）減少しました。歳入総額に占める割合は37.4%と前年度より3.1ポイント減少しました。科目別にみると、諸収入が前年度に比べて19,812千円（8.5%）と最も増えており、続いて財産収入が14,297千円（48.6%）となりました。減少した科目では、繰越金が144,193千円（ Δ は26.9%）、繰入金が29,033千円（ $\Delta 48.9\%$ ）、村税24,483千円（ $\Delta 2.8\%$ ）、寄付金2,048千円（ $\Delta 72.4\%$ ）となりました。

一方、依存財源総額は2,772,410千円で、前年度に比べて87,395千円（3.3%）増加しました。歳入総額に占める割合では62.6%と前年度より3.1ポイント増加しました。科目別にみると、最も増加したのは県支出金で、前年度に比べ202,224千円（145.0%）の増、続いて地方交付税が148,554千円（10.0%）、地方特例交付金が4,926千円（35.4%）となりました。減少した科目では、国庫支出金が255,214千円、率で41.7%と最も減少したほか、地方債が9,300千円（ $\Delta 4.1\%$ ）、自動車取得税交付金が2,158千円（ $\Delta 8.5\%$ ）地方譲与税が1,289千円（ $\Delta 1.2\%$ ）とそれぞれ減少しました。

■ 歳入における主な増減理由

歳入の主な増減理由としては、県支出金が子ども手当交付金、介護基盤緊急整備事業、公共投資臨時交付金等の増額により202,224千円の増加になったほか、地方交付税が148,554千円の増加となりました。

一方、減少した科目では、国庫支出金が住宅・建築物安全ストック形成事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金の減少並びに定額給付金給付事業補助金（平成20年度繰越事業）の皆減により255,214千円の減少となったほか、繰越金が144,193千円、繰入金が29,033千円、景気低迷に伴う個人住民税の減により村税が24,483千円、地方債が9,300千円、エコカー減税による自動車取得税交付金が2,158千円、地方譲与税が1,289千円とそれぞれ減少しました。

(3) 歳出の状況

■ 目的別歳出の状況

目的別にみた場合の歳出決算額及び構成比では、民生費が1,085,167千円（構成比27.3%）と最も大きく、続いて総務費が717,020千円（18.1%）、教育費が515,751千円（13.0%）、土木費403,922千円

(10.2%)、衛生費295,408千円(7.4%)、商工費266,714千円(6.7%)、公債費249,405千円(6.3%)、農林業費187,309千円(4.7%)、消防費159,667千円(4.0%)、議会費58,866千円(1.5%)、災害復旧費32,370千円(0.8%)と続いています。

前年度との増減率でみると、民生費が21.7%、消防費が7.2%と伸びています。災害復旧費については皆増です。一方、減少した科目では、土木費が20.0%、総務費が13.3%、商工費が11.9%、公債費が11.8%、農林業費が7.9%、教育費が6.8%、衛生費が5.1%とそれぞれ減少となっています。また諸支出金については皆減でした。

■ 歳出における主な増減理由

増加した科目の主な理由とその増加額は、民生費が子ども手当の扶助費及び介護老人福祉施設整備事業により193,389千円の増加となり、消防費が繰越事業の防災情報通信設備整備事業により10,742千円の増加となりました。

一方、減少した科目の主な理由としては、土木費がまちづくり交付金事業の工事請負費の減少等により100,678千円減少したほか、総務費が役場耐震補強工事の減少により110,300千円、商工費が八ヶ岳自然文化園屋根改修工事の終了により36,111千円、公債費が償還期間の終了により33,226千円とそれぞれ減少しました。

■ 性質別歳出の状況

性質別歳出の義務的経費は1,355,858千円で、公債費は減少しましたが、人件費・扶助費が増加したことにより、前年度に比べ70,029千円、率では5.4%の増加となり、構成比では34.1%と前年度より2.9ポイント増加しました。

一方、投資的経費では役場庁舎耐震補強工事の減少等により、695,548千円となり前年に比べて155,979千円の減少、構成比でも17.5%、3.2ポイントの減少となりました。その他の経費は物件費、投資及び出資金・貸付金は増加したが、補助費等で定額給付金給付費の終了により1,920,193千円で、前年度に比べ60,281千円、3.0%減少しましたが、構成比では48.3%と前年度より0.2ポイント増加しました。

■ 普通会計の決算状況

一般会計に有線放送事業特別会計と農業者労働災害共済事業特別会計を加え、繰出金・繰入金等を調整した普通会計の決算規模は、歳入総額で4,454,122千円となり、前年度に比べて74,248千円、1.6%の減少、歳出総額では3,988,375千円で140,345千円、3.4%の減少となりました。

■ 財政指標の状況

経常一般財源等の収入総額は増加しましたが、補助費等の経常経費が減少したことで、財政硬直化の指標となる経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出）は72.3%となり、前年度の78.9%より6.6ポイント下がりました。財政力指数は0.382で前年度の0.396を0.014ポイント下回りました。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）による健全化判断比率については以下のとおりとなり、早期健全化基準には至っていません。

◆ 一般会計等（普通会計に相当する会計）を対象とする「実質赤字比率」、及び村の全ての会計（一般会計・特別会計・企業会計）を対象とする「連結実質赤字比率」については、ともに「ゼロ」となりました。

◆ 村の全ての会計の他一部事務組合（諏訪南行政事務組合・南諏衛生施設組合・諏訪中央病院組合・長野県市町村総合事務組合・南信地域町村交通災害共済事務組合・長野県市町村自治振興組合）及び広域連合（諏訪広域連合・長野県後期高齢者医療広域連合）を含めた公債費負担の割合を示す「実質公債費比率」は、10.3%（平成20・21・22年の平均）となり、前年度の12.8%に対し2.5ポイント下回りました。

◆ 実質公債費比率のほかに原村土地開発公社・原村振興公社・第三セクターの有限会社樫の木を含めた将来にわたる実質的負債を指標化した「将来負担比率」については、村債等の将来負担額に対し基金等の充当可能財源が多いこともあり「ゼロ」となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は853,242千円で、前年度に比べ21,280千円（△2.4%）の減少、歳出決算額は851,160千円で、前年度に比べ29,598千円（3.6%）の増加となりました。これにより実質収支額は2,082千円の黒字でしたが、前年度に比べて50,878千円（△96.1%）の大幅な減少となりました。

（2）国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は130,493千円で、前年度に比べ4,240千円（3.4%）の増加、歳出決算額は70,445千円で、前年度に比べ1,435千円（△2.0%）の減少となりました。これにより実質収支額は60,048千円の黒字でした。

（3）有線放送事業特別会計

歳入決算額は36,900千円で、前年度に比べ5,846千円（△13.7%）の減少、歳出決算額は31,304千円で、前年度に比べ4,967千円（△13.7%）の減少となりました。これにより実質収支額は5,596千円の黒字でした。

（4）農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は1,425千円で、前年度に比べ270千円（△15.9%）の減少、歳出決算額は844千円で、前年度に比べ200千円（△19.2%）の減少となりました。これにより実質収支額は581千円の黒字でした。

（5）老人保健特別会計

歳入決算額は30,408千円で、前年度に比べ8,864千円（△22.6%）の減少、歳出決算額は30,408千円で、前年度に比べ21,545千円（243.1%）の増加となりました。歳入歳出は同額で、平成22年度をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

（6）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は60,803千円で、前年度に比べ2,159千円（3.7%）の増加、歳出決算額は60,545千円で、

前年度に比べ2,025千円（3.5%）の増加となりました。これにより実質収支額は258千円の黒字でした。

3. 企業会計

（1）水道事業会計

収益的収入は174,867千円で、前年度に比べ13,200千円（8.2%）の増加、収益的支出は129,552千円で、1,860千円（1.5%）の増加となりました。一方、資本的収入は24,000千円で、前年度に比べ5,206千円（27.7%）の増加となりました。資本的支出は254,782千円で、前年度に比べ135,912千円（114.3%）の増加となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額230,782千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

（2）下水道事業会計

収益的収入は386,047千円で、前年度に比べ17,762千円（ Δ 4.4%）の減少、収益的支出は262,515千円で、前年度に比べ13,519千円（ Δ 4.9%）の減少となりました。資本的収入は3,970千円で、前年度に比べ183,177千円（ Δ 97.9%）の減少、資本的支出は210,721千円で、前年度に比べ187,857千円（ Δ 47.1%）の減少となりました。これは前年度において、高金利の借入金（起債）の繰上償還を実施したためです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,751千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。